

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	経済学研究科
大項目	6 教育内容・方法・成果 (研究科)
中項目	6.4 成果
小項目	6.4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
要素	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)
小項目	6.4.2 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか。
要素	学位授与基準、学位授与手続きの適切性 学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院)(専門)

II. 自己点検・評価(2010.5.1~2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA~Dの4段階とし自ら評価した。A~D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 講義と試験により、成績評価の客観化を促す。	→試験素点数、学部生と院生の成績、修了者の大学教員・研究職・高度専門職への就職者数。	C	C			
2. 査読つき専門雑誌への投稿促進のため、複数教員による集団指導体制の強化により計画的に研究指導する体制を確保する。	→研究科のディスカッションペーパーへの院生の投稿数、査読つき専門雑誌への院生の投稿論文数。	C	C			
3. 博士課程後期課程修了時の課程博士授与者を増やす。	→入学後5年間での課程博士号取得者数。	C	C			
4. 日本学術振興会特別研究員(DC, PD)の申請者を増やし、採用者を毎年1名以上を確保する。	→日本学術振興会特別研究員(DC, PD)の申請者数、採用数。	C	B			
		☆				
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目6.4.1	6.4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。 (説明) 大学院の中核となる科目においては、講義とそれに基づく試験により成績は客観的に評価されている。現在は一定数以上の中核科目の単位取得が必須であるが、今後は中核科目の必修単位数の増加を含めたより厳密な制度化を進める。大学院生によるディスカッションペーパーの執筆はなかったが、経済学論究(査読あり)執筆者2名、その他学術誌での査読付き論文執筆者1名は研究科で龍象奨学金賞を受賞した。学内外からの評価向上のために日本学術振興会特別研究員の申請者を増加させ、採用者数の増加を目指しているが2010年は1名採択された。博士課程前期課程では、後期課程進学により研究者を目指す者と同時に高度職業人を目指すことをアドミッションポリシーに掲げているが、専門領域を活かし、富士通(株)、みずほ情報総研(株)に各1名が就職した。
☆ 小項目6.4.2	6.4.2 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか。 (説明) 学位授与手続きについては、エコノミスト・コース(前期課程)では課題研究を選択するコースもあり、2010年度は1名修了した。また後期課程では、「博士学位取得プロセス」を明示すると同時に、各種ワークショップや定例研究会などの発表の機会を継続的に設けており、学位取得をサポートしている。修士論文では、審査は主査1名、副査1名の2名の平均とし、博士課程後期課程を希望する者は、副査2名とする。また、必要に応じて副査を1名追加することができる。また、博士学位審査では、外部の専門家を副査に必ず1名以上とすることを義務づけており実践されている。入学後5年間在籍中での博士号取得者および取得予定者はまだ出ていない。
その他	

《評価指標データ》

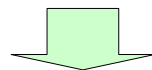
- 各学部における学生の進路状況
- 一括申請による教職免許状取得件数および取得者実数
- 日本学術振興会特別研究員応募者の有資格者に占める割合
- 在学生のうち「この大学で人生の一時期を過ごすことが、将来にとって役立つと思う」人の比率
- 修士学位・博士学位・専門職学位の授与数
- KGPSの修士学位・専門職学位の授与数
- 3年卒業の適用者数
- ジョイント・ディグリーの授与者数
- 標準修業年限未満の修了者の数

☆ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(1)】効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目6.4.1	
☆小項目6.4.2	
その他	



【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目6.4.1	
☆小項目6.4.2	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(2)】改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目6.4.1	
☆小項目6.4.2	
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目6.4.1	
☆小項目6.4.2	
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

☆ その他 (自由記述)	
-----------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価専門委員会の評価>

【学外委員】

○ディプロマ・ポリシーが定まっていないので、厳密には教育成果の判断が難しいのですが、従来からの教育方針による取り組みであると判断されます。

○まだ十分に成果には表われていませんが、着実に前進しつつあるようです。

【学内委員】

○本項目は「6 教育内容・方法・成果」のうちの「6.4 成果」なので、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）に関して、特に前期課程の修了生に関する全体的な・数値的な現状説明も望まれます。別の箇所「6.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」に2010年度の「修士修了者12名(含エコノミスト4名)のうち9名(うち在学中勤務継続者5名)が就職し、専門サービス業(税理士事務所)は3名であった。」とありますが、これは、こちらの「成果」のところで書くのが望ましいでしょう。

○小項目6.4.1、上段から2行の説明は、前項目6.3教育方法における内容ではないでしょうか。目標1、2も同様です。

○成果への取り組みをされています。目標3、4ならびにその他の取り組みの進展に期待します。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目6.4.1

基盤評価：なし

達成度評価：「学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用に努めている」

○小項目6.4.2

基盤評価：「卒業・修了の要件を明確にし、あらかじめ学生が知ることができる状態にしていること」「学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし、これをあらかじめ学生が知ることができる状態にしていること」

達成度評価：「学位授与方針に従って学位授与を行っている」

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

☆((6.4.1)説明の補足) その他、専門サービス業(税理士事務所)に就職した修了生も3名いる。(エコノミスト・コース所属の在学中勤務継続者は5名)このように博士課税前期課程での専門的知識の修得による専門職への就職実績をあげている。